

平成28年度

広域大和斎場組合
統一的な基準による財務書類

平成30年3月

広域大和斎場組合

目 次

| | | |
|---|-----------------|---|
| 1 | 広域大和斎場組合の会計について | 1 |
| 2 | 財務諸表作成基準 | 1 |
| 3 | 貸借対照表 | 2 |
| 4 | 行政コスト計算書 | 4 |
| 5 | 純資産変動計算書 | 6 |
| 6 | 資金収支計算書 | 8 |

1 広域大和斎場組合の会計について

広域大和斎場組合（以下「組合」という。）の会計は、1年間にどのような収入がどれくらいあり、何にいくら使ったかという現金収支に着目した現金主義会計を採用しています。しかし、このような会計では、現在ある資産や負債の情報及び行政サービスの提供に係るコストを把握することができません。こうした状況を踏まえ、平成18年8月に国（総務省）からは、地方公共団体における財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため現金主義を補完するものとして、企業会計の考え方や手法を活用した発生主義会計（経済事象の処理に着目した会計基準をいう。）に基づく財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の整備を進めるよう指針（※一部事務組合等連結対象法人は、連結財務書類の基礎となる各法人の財務書類等の連結資料を適時かつ正確に作成することが求められる。）が示されました。

そこで、組合では、平成20年度決算から構成4市（大和市・海老名市・座間市・綾瀬市）の連結決算用資料として当該市の実態に合わせ、基準モデル及び総務省改定モデル（平成18年度に国（総務省）が示した会計モデル）による貸借対照表等財務諸表を作成してきました。

更に、国（総務省）からは、平成26年度に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性等を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、翌年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

この基準による地方公会計の財務諸表については、原則として一部事務組合を含めた全ての地方公共団体において、平成29年度までの作成が要請されていることを受けて、当組合では平成28年度決算に係る「統一的な基準」に基づいた財務諸表の作成及び公表を行うものです。

※一部事務組合とは

普通地方公共団体等が、その事務の一部等を共同処理するために設ける特別地方公共団体で、設立には関係地方公共団体の協議により規約を定め、総務大臣又は都道府県知事の許可を得なければなりません（地方自治法第284条第2項）。

当組合は、当該規約第3条に共同処理する事務として、「組合は、火葬場施設としての大和斎場の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理する。」と定めています。

2 財務諸表作成基準

(1) 作成要領

本組合の財務書類は、「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）に記載された統一的な基準によって作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

広域大和斎場組合会計

(3) 対象年度

平成28年度を対象年度とし、平成29年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成29年4月1日から平成29年5月31日まで）における現金の出納で、平成28年度の歳入及び歳出に属するものについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 貸借対照表

基準日（平成29年3月31日）時点における組合の資産・負債・純資産を表示したものです。行政サービスを提供するために保有している資産を表の左側（借方）に、その資産をどのような財源から調達したかを表の右側（貸方）に対照的に表したもので、これまでの負担と将来の負担のバランスを見ることができます。

資産・・・ これまでに形成してきた土地・建物・現金など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来のサービス提供に用いることのできるもの

負債・・・ 資産形成のための財源として、地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産・・・ 資産形成のための財源として、現在までの世代が負担したもの
また、国や県が負担した将来返済の必要のないもの

《組合の貸借対照表からわかること》

組合ではこれまでに、29億3,547万円の資産を形成しています。そのうち、純資産である28億9,903万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済み、負債である3,644万円については、これからの世代が負担していくことになります。

現在、組合が保有する有形固定資産（土地や建物など）は、地方債による資金調達で賄ったものですが、すでに全額を償還しているため、負債として残っているのは職員の退職手当引当金が主なものとなっています。

このため、純資産比率（企業会計でいう「自己資本比率」に相当）は、98.8%で非常に高く、この比率が高いほど財政状況は健全と考えられます。将来世代の負担となる負債が少ないからですが、現在世代と将来世代の負担のバランスをとることも必要です。

一方で資産老朽化比率については61.0%と、次世代に引き継ぐ資産が減少していることが読み取れます。施設の老朽化がすすむと、将来的に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

※ 純資産比率・・・ $\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$

※ 資産老朽化比率・・・ $\frac{\text{償却資産の減価償却累計額}}{\text{取得価格等}}$

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 2,882,124,981 | 固定負債 | 30,188,000 |
| 有形固定資産 | 2,882,124,981 | 地方債 | - |
| 事業用資産 | 2,873,713,357 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 1,403,184,112 | 退職手当引当金 | 30,188,000 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 3,293,782,603 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | -1,844,920,248 | 流動負債 | 6,247,898 |
| 工作物 | 428,375,260 | 1年内償還予定地方債 | - |
| 工作物減価償却累計額 | -413,146,250 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 2,737,898 |
| 航空機 | - | 預り金 | 3,510,000 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | - |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 36,435,898 |
| 建設仮勘定 | 6,437,880 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | - | 固定資産等形成分 | 2,882,124,981 |
| 土地 | - | 余剰分(不足分) | 16,909,837 |
| 建物 | - | | |
| 建物減価償却累計額 | - | | |
| 工作物 | - | | |
| 工作物減価償却累計額 | - | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | - | | |
| 物品 | 60,446,577 | | |
| 物品減価償却累計額 | -52,034,953 | | |
| 無形固定資産 | - | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | - | | |
| 投資及び出資金 | - | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | - | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | - | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | - | | |
| 流動資産 | 53,345,735 | | |
| 現金預金 | 53,345,735 | | |
| 未収金 | - | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | - | | |
| 財政調整基金 | - | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | - | | |
| 資産合計 | 2,935,470,716 | 純資産合計 | 2,899,034,818 |
| | | 負債及び純資産合計 | 2,935,470,716 |

4 行政コスト計算書

1年間の行政運営にかかったコストのうち、火葬炉の運転に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、人件費や物件費等といった経費に区分して表示するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、施設使用料などの経常収益を表示しています。

| | | |
|----------|-----|---|
| 人件費 | ・・・ | 職員給与、議員報酬、退職手当引当金として当該年度に繰り入れた額など |
| 物件費等 | ・・・ | 消耗品や備品、光熱水費、委託料、施設等の維持補修に係る経費、有形固定資産について、当該年度の減価償却として計上した費用 |
| その他の業務費用 | ・・・ | 火災保険料など |
| 移転費用 | ・・・ | 構成市などへの負担金など |
| 経常収益 | ・・・ | 施設使用料、雑入など |

《組合の行政コスト計算書からわかること》

平成28年度の経常費用は4億186万円かかっており、その費用で賄った行政サービスへの対価として、施設使用料などで1億1,913万円の経常収益がありました。

経常費用から経常収益を引いた純行政コストは2億8,274万円となり、この不足部分については、構成4市からの負担金や国・県補助金など、別の財源で賄っていることとなります。

受益者負担比率は29.6%となりました。当組合は火葬場の運営に特化しているため、他の地方公共団体と一概に比較することはできません。

※受益者負担比率 ・・・ 経常収益／経常費用

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 経常費用 | 401,863,670 |
| 業務費用 | 359,877,343 |
| 人件費 | 43,510,233 |
| 職員給与費 | 40,136,996 |
| 賞与等引当金繰入額 | 2,737,898 |
| 退職手当引当金繰入額 | -388,726 |
| その他 | 1,024,065 |
| 物件費等 | 316,050,699 |
| 物件費 | 203,122,415 |
| 維持補修費 | 43,718,400 |
| 減価償却費 | 69,209,884 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 316,411 |
| 支払利息 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - |
| その他 | 316,411 |
| 移転費用 | 41,986,327 |
| 補助金等 | 41,986,327 |
| 社会保障給付 | - |
| 他会計への繰出金 | - |
| その他 | - |
| 経常収益 | 119,125,888 |
| 使用料及び手数料 | 119,091,913 |
| その他 | 33,975 |
| 純経常行政コスト | 282,737,782 |
| 臨時損失 | - |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | - |
| 資産売却益 | - |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 282,737,782 |

広域大和斎場組合

5 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代が負担し、又は国・県が負担した将来返済の必要のないもの）がこの1年間（平成28年度）にどのように変動したのかを表示したものです。

- 純行政コスト . . . 「行政コスト計算書」の純行政コストと連動
- 税収等 . . . 組合では、構成4市からの負担金を表します
- 固定資産等の変動 . . . 固定資産の形成による保有資産の増加や、減価償却による減少
- 本年度末純資産残高 . . . 「貸借対照表」の純資産合計と連動

《組合の純資産変動計算書からわかること》

平成28年度においては、純資産が1,912万円減少し、その結果、本年度末純資産残高は、28億9,903万円になりました。純資産は将来世代が負担する必要のない資産なので、それを少し減らしたことになります。

また、純行政コストに対する税収等の財源の比率（行政コスト対税収等比率）を見ることにより、純行政コストに対し、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。当組合では、107.3%となりました。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された、または将来世代へ引き継ぐ負担が増加したことを表しており、このことから資産を少し減らしたことがわかります。逆に比率が100%を下回っている場合は、将来世代へ引き継ぐ資産が蓄積された、または引き継ぐ負担が軽減されたことを表します。

純行政コストには、固定資産の減価償却や引当金などの費用が含まれていますが、その費用に対する財源調達は行っていないため、純資産を減らす結果となっています。

※行政コスト対税収等比率 . . . 純行政コスト／財源

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|----------------|---------------|---------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 2,918,152,600 | 2,931,227,425 | -13,074,825 |
| 純行政コスト(△) | 282,737,782 | | 282,737,782 |
| 財源 | 263,620,000 | | 263,620,000 |
| 税込等 | 260,618,000 | | 260,618,000 |
| 国県等補助金 | 3,002,000 | | 3,002,000 |
| 本年度差額 | -19,117,782 | | -19,117,782 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -49,102,444 | 49,102,444 |
| 有形固定資産等の増加 | | 20,107,440 | -20,107,440 |
| 有形固定資産等の減少 | | -69,209,884 | 69,209,884 |
| 貸付金・基金等の増加 | | - | - |
| 貸付金・基金等の減少 | | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | - | - | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | -19,117,782 | -49,102,444 | 29,984,662 |
| 本年度末純資産残高 | 2,899,034,818 | 2,882,124,981 | 16,909,837 |

広域大和斎場組合

6 資金収支計算書

1年間の資金の収支の情報を、業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分に分けて表示したものです。これにより、どのような活動に資金が必要であったか、またどのような活動で資金を獲得したかが表されています。

業務活動収支 . . . 行政活動を行う中で、継続的に収入、支出をされるもの
投資活動・財務活動以外の活動に係る収支

投資活動収支 . . . 建物などの資産形成につながる収入、支出

財務活動収支 . . . 地方債などの借入や償還に係る収入、支出

《組合の資金収支計算書からわかること》

平成28年度は、業務活動収支がプラス839万円、投資活動収支がプラスマイナス0円、財務活動収支は該当する取引がありませんでした。

その結果、本年度末資金残高は4,984万円となりました。

業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、プラス839万円となっています。

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|-------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 354,253,139 |
| 業務費用支出 | 312,266,812 |
| 人件費支出 | 65,109,586 |
| 物件費等支出 | 247,157,226 |
| 支払利息支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 移転費用支出 | 41,986,327 |
| 補助金等支出 | 41,986,327 |
| 社会保障給付支出 | - |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 業務収入 | 362,638,448 |
| 税込等収入 | 243,512,560 |
| 国県等補助金収入 | - |
| 使用料及び手数料収入 | 119,091,913 |
| その他の収入 | 33,975 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 8,385,309 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 20,107,440 |
| 公共施設等整備費支出 | 20,107,440 |
| 基金積立金支出 | - |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 20,107,440 |
| 国県等補助金収入 | 3,002,000 |
| 基金取崩収入 | - |
| 貸付金元金回収収入 | - |
| 資産売却収入 | - |
| その他の収入 | 17,105,440 |
| 投資活動収支 | - |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | - |
| 地方債償還支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | - |
| 地方債発行収入 | - |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | - |
| 本年度資金収支額 | 8,385,309 |
| 前年度末資金残高 | 41,450,426 |
| 本年度末資金残高 | 49,835,735 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 2,000,000 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1,510,000 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 3,510,000 |
| 本年度末現金預金残高 | 53,345,735 |

広域大和斎場組合

